

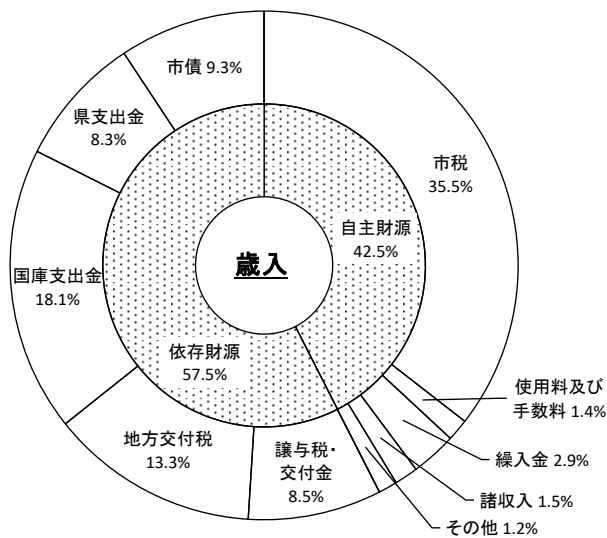
3 一般会計予算の概要

(1) 歳入の状況

歳入全体では、市税等の自主財源^(※2)については、市税での1億8,037万円の減額のほか、基金からの繰入金の減額などにより、前年度当初予算と比較して、9億553万6千円、1.7%の減となる見込みです。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度当初予算と比較して、1.2ポイント増の42.5%となっています。

また、依存財源^(※3)については、地方交付税などが増額と見込まれるものの、国庫支出金、県支出金、市債などの減額が見込まれるため、前年度当初予算と比較して、48億4,446万4千円、6.5%の減となる見込みです。

〈令和5年度歳入予算の構成〉



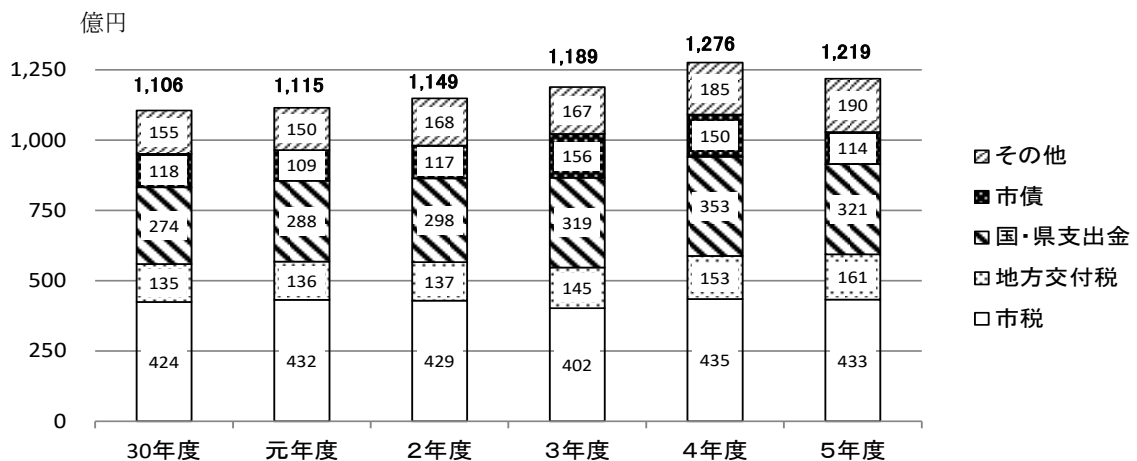
(単位:百万円)

市税	43,298
使用料及び手数料	1,676
繰入金	3,575
諸収入	1,778
その他	1,470
自主財源 計	51,797

譲与税・交付金	10,450
地方交付税	16,142
国庫支出金	22,048
県支出金	10,060
市債	11,373
依存財源 計	70,073

合計	121,870
-----------	----------------

〈歳入項目毎の推移(当初予算ベース)〉



※ 各項目毎の予算額は、百万円単位で四捨五入しているため、実際の予算額及び合計と異なる場合があります。

※2) 自主財源：市税や市施設の利用料などのように、市が自主的に徴収できる財源をいいます。

※3) 依存財源：地方交付税、国や県の交付金などのように、一定の額が交付又は割り当てられる財源をいいます。

① 市税 432億 9,810万 3千円（4年度 434億 7,847万 3千円）

市税収入は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかな持ち直しが続いているものの、法人市民税の回復に遅れが見込まれることから、市税総額では対前年度比で1億 8,037万円、0.4%の減収となる見通しとなりました。

<主要税目毎の収入見込額>

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
個人市民税	16,998,056	16,544,722	453,334	2.7%
法人市民税	3,468,624	4,565,293	△1,096,669	△24.0%
固定資産税	17,547,995	17,192,694	355,301	2.1%
軽自動車税	780,781	752,035	28,746	3.8%
市たばこ税	1,974,018	1,854,680	119,338	6.4%
入湯税	47,369	35,547	11,822	33.3%
都市計画税	2,262,315	2,334,309	△71,994	△3.1%
その他	218,945	199,193	19,752	9.9%
計	43,298,103	43,478,473	△180,370	△0.4%

② 譲与税・交付金 104億 5,012万 4千円（4年度 92億 7,366万 2千円）

令和4年度の決算見込額等をもとに、総務省から示される地方財政計画の内容等を勘案して推計した結果、地方消費税交付金については、増額となるなど、譲与税・交付金全体では、対前年度比11億 7,646万 2千円、12.7%の増となる見通しです。

<主な項目毎の収入見込額>

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
地方譲与税	949,225	1,009,786	△60,561	△6.0%
利子割交付金	12,764	24,134	△11,370	△47.1%
配当割交付金	105,885	79,541	26,344	33.1%
法人事業税交付金	669,819	615,803	54,016	8.8%
地方消費税交付金	8,237,258	7,206,535	1,030,723	14.3%
環境性能割交付金	44,530	42,103	2,427	5.8%
地方特例交付金	262,296	149,363	112,933	75.6%
その他	168,347	146,397	21,950	15.0%
計	10,450,124	9,273,662	1,176,462	12.7%

③ 地方交付税 161億 4,159万 8千円（4年度 153億 3,289万 8千円）

地方交付税は、総務省から示される地方財政計画の内容や本市の税収見込み、過年度の交付状況等を勘案して推計した結果、普通交付税と特別交付税を合わせた総額で、対前年度比で8億 870万円、5.3%の増となる見通しです。

なお、交付税の代替財源であり、後年度に元利償還金が交付税措置されることから、実質的に普通交付税に含まれる臨時財政対策債を加えた額では、前年度比で3億 4,587万 2千円、1.9%の減となる見通しです。

〈地方交付税の交付見込額〉

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
地方交付税総額	16,141,598	15,332,898	808,700	5.3%
普通交付税	14,565,653	13,834,659	730,994	5.3%
特別交付税	1,575,945	1,498,239	77,706	5.2%
臨時財政対策債	1,737,382	2,891,954	△1,154,572	△39.9%
計	17,878,980	18,224,852	△345,872	△1.9%

④ 国庫・県支出金 321億 767万 5千円（4年度 352億 6,292万 9千円）

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種に関する国庫支出金の減額や、盛岡市学校給食センターの建設事業に係る学校施設環境改善交付金の減額などが見込まれています。また、県支出金については、第2子以降の子どもの保育料の一律無償化に係るいわて子育て応援保育料無償化事業費補助金の増額があるものの、盛岡南公園野球場整備事業費負担金の減額などから、国庫支出金と県支出金の合計額では、対前年度比で31億 5,525万 4千円、8.9%の減となる見通しです。

〈国庫・県支出金の交付見込額〉

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
国庫支出金 計	22,048,070	23,977,928	△1,929,858	△8.0%
扶助費分	17,158,964	17,073,835	85,129	0.5%
普通建設事業分	3,230,166	4,163,413	△933,247	△22.4%
その他分	1,658,940	2,740,680	△1,081,740	△39.5%
県支出金 計	10,059,605	11,285,001	△1,225,396	△10.9%
扶助費分	5,654,851	5,434,447	220,404	4.1%
普通建設事業分	1,210,564	2,767,127	△1,556,563	△56.3%
その他分	3,194,190	3,083,427	110,763	3.6%
計	32,107,675	35,262,929	△3,155,254	△8.9%

【増減額が大きい主な項目（国庫支出金）】 ※ () 内の数字は対前年度増減額

- 子どものための教育・保育給付費負担金 4,418,212千円 (153,420千円増)
- 出産・子育て応援交付金事業費補助金 127,735千円 (皆増)
- 大規模特定河川事業補助金 189,000千円 (52,000千円増)
- 訓練等給付事業費負担金 1,363,178千円 (51,343千円増)
- 学校施設環境改善交付金 0千円 (△399,339千円～皆減)
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 0千円 (△500,494千円～皆減)
- 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 0千円 (△633,664千円～皆減)

【増減額が大きい主な項目（県支出金）】

- いわて子育て応援保育料無償化事業費補助金 135,021千円 (皆増)
- 県知事及び県議会議員選挙費負担金 100,313千円 (皆増)
- 参議院議員通常選挙費負担金 0千円 (△93,250千円～皆減)
- 介護施設開設準備経費等事業補助金 280,870千円 (△97,710千円減)
- 盛岡南公園野球場整備事業費県負担金 110,150千円 (△1,393,574千円減)

⑤ 市債 113億 7,348万 2千円（4年度 150億 4,785万 4千円）

市債発行額は、盛岡市学校給食センターやいわて盛岡ボールパークの整備事業の終了や、臨時財政対策債の減額により、前年度比で36億 7,437万 2千円、24.4%の減となる見通しです。

〈市債の発行見込額及び市債依存度〉 (単位：千円)

	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
市債合計 (A)	11,373,482	15,047,854	△3,674,372	△24.4%
臨時財政対策債	1,737,382	2,891,954	△1,154,572	△39.9%
その他事業債	9,636,100	12,155,900	△2,519,800	△20.7%
歳入合計 (B)	121,870,000	127,620,000	△5,750,000	△4.5%
市債依存度 (A/B)	9.3%	11.8%	(2.5ポイント減)	
臨時財政対策債を除く	7.9%	9.5%	(1.6ポイント減)	

【「その他事業債」において増減額が大きい主な項目】

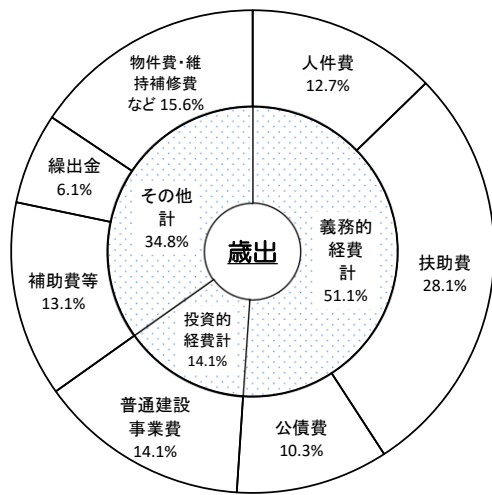
- 玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業債 834,300千円 (765,100千円増)
- 図書館大規模改修事業債 792,300千円 (634,200千円増)
- 校舎安全対策改修事業債 852,200千円 (437,900千円増)
- (仮称)盛岡学校給食センター建設事業債 0千円 (△1,600,200千円～皆減)
- 盛岡南公園野球場整備事業債 0千円 (△1,907,100千円～皆減)

(2) 歳出の状況

歳出のうち、義務的経費^(※4)は、扶助費が引き続き伸びる見込みであるものの、人件費や公債費が減額となったことから、前年度当初予算と比較して、1億3,639万2千円、0.2%の減となる見込みです。なお、歳出全体に対する義務的経費の割合は51.1%と、前年度に比べると2.1ポイントの増となっています。

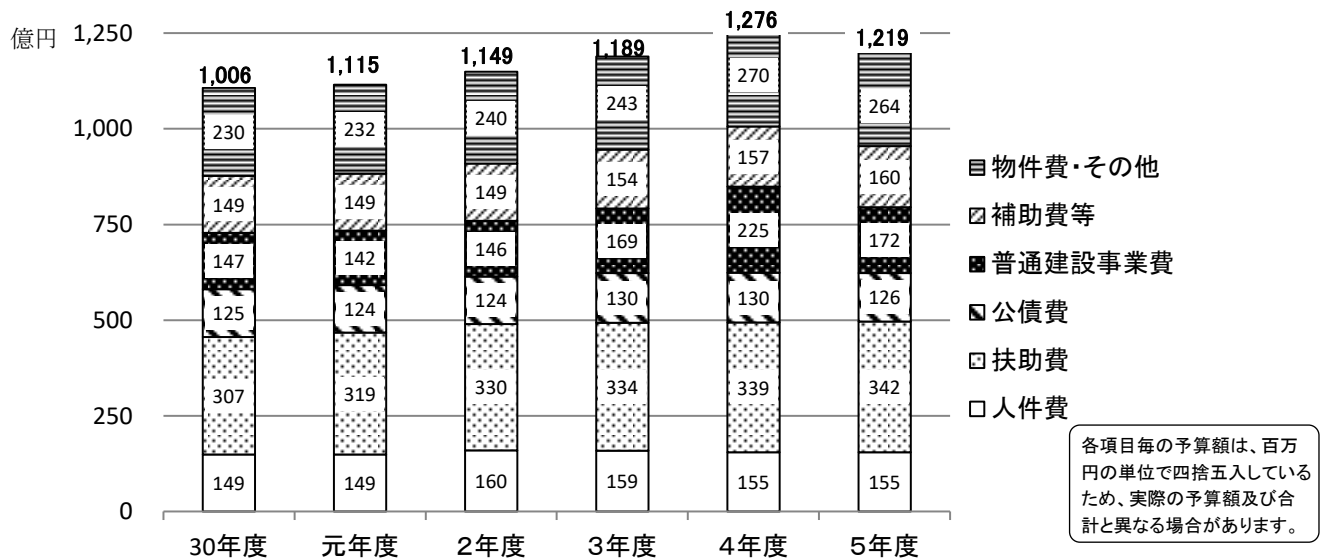
投資的経費^(※5)は、盛岡市学校給食センター、いわて盛岡ボールパーク、太田地区活動センター外2施設複合化・大規模改修事業の終了などに伴い、52億9,697万2千円、23.6%の減となる見込みです。

〈令和5年度歳出予算の構成〉



人件費	15,485
扶助費	34,240
公債費	12,558
義務的経費計	62,283
普通建設事業費	17,193
投資的経費計	17,193
補助費等	16,025
繰出金	7,441
物件費	16,251
維持補修費	1,233
積立金	605
投資、出資及び貸付金	789
予備費等	50
その他計	42,394
歳出合計	121,870

〈歳出項目毎の推移 (当初予算ベース)〉



※4) 義務的経費：職員などの人件費、生活扶助などの各種扶助に要する扶助費、市の借入金返済に充てる公債費のことです。

これらの経費は定期的に歳出が義務づけられ、あるいは任意に削減することができない経費であり、この割合が高くなると、財政構造の硬直化を招くおそれがあります。

※5) 投資的経費：道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残

るものに支出される経費のことで。

① 人件費 154億 8,493万 5 千円（4年度 155億 3,459万 3 千円）

市政の重要課題への取組を重点的に進めるための組織体制の整備、市民ニーズに対応するほか効率的な事務を行うための体制の見直しなど行ったところではあるが、定年退職者に係る退職手当が減額となったことなどにより、5年度では、前年度予算と比較して、4,965万 8 千円、0.3%の減となっています。

〈人件費の推移〉

(単位：百万円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費	14,858	14,938	16,042	15,899	15,535	15,485
対前年度増減額	△448	80	1,104	△143	△364	△50
対前年度比	△2.9%	0.5%	7.4%	△0.9%	△2.3%	△0.3%

② 扶助費 342億 3,952万 6 千円（4年度 339億 2,656万 1 千円）

私立児童福祉施設等運営事業などの減額はあるものの、認定こども園等への運営費給付事業、訓練等給付事業、高校生等医療費給付事業などが増額見込みとなったことから、前年度予算と比較して3億 1,296万 5 千円、0.9%の増となっています。

〈扶助費の推移〉

(単位：百万円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
扶助費	30,655	31,869	33,010	33,362	33,927	34,240
対前年度増減額	616	1,214	1,141	352	565	313
対前年度比	2.1%	4.0%	3.6%	1.1%	1.7%	0.9%

【増減額が大きい主な事業】 ※ () 内の数字は対前年度増減額

- 認定こども園等運営費給付事業 5,735,808千円 (861,916千円増)
- 訓練等給付事業 2,726,358千円 (102,686千円増)
- 高校生等医療費給付事業 88,176千円 (皆増)
- 障がい児通所給付費等給付事業 1,414,708千円 (48,546千円増)
- 児童扶養手当支給事業 1,065,527千円 (△ 68,030千円減)
- 児童手当支給事業 3,633,395千円 (△132,167千円減)
- 私立児童福祉施設等運営事業 4,481,240千円 (△465,192千円減)

③ 公債費 125億 5,841万 9 千円（4年度 129億 5,811万 8 千円）

過去に発行した合併特例債や臨時財政対策債の償還のピークを超えたことなどから、前年度予算と比較して3億 9,969万 9 千円、3.1%の減となっています。

なお、市債の発行にあたっては、後年度にその元利償還金の一部が地方交付税で措置される市債を発行し、実質的な負担軽減に努めており、令和5年度の市債償還金に算入される交付税額は、73億円程度と試算しています。

〈公債費の推移〉

(単位：百万円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
公債費	12,545	12,453	12,443	13,022	12,958	12,558
対前年度増減額	△164	△92	△10	579	△64	△400
対前年度比	△1.3%	△0.7%	△0.1%	4.7%	△0.5%	△3.1%

④ 普通建設事業費 171億 9,248万7千円 (4年度 224億 8,945万9千円)

補助事業については、都市基盤河川改良事業(交付金)が大きく増額となったほか、(仮称)盛岡学校給食センター建設事業や中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業の減額などにより、対前年度比では21.1%の減となりました。

また、単独事業では、玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業や図書館大規模改修事業の増額などがあるものの、(仮称)盛岡学校給食センター建設事業、盛岡南公園野球場整備事業の終了に伴う減額などにより、対前年度比では25.5%の減となりました。

この結果、普通建設事業費では、対前年度比で52億 9,697万2千円、23.6%の減となったところです。

〈普通建設事業費の推移〉

(単位：百万円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通建設事業費	14,736	14,178	14,566	16,885	22,489	17,192
補助事業	7,764	8,350	7,848	7,446	10,129	7,990
単独事業	6,972	5,828	6,718	9,439	12,360	9,202
対前年度増減額	2,423	△558	388	2,319	5,604	△5,297
補助事業	253	586	△502	△402	2,683	△2,139
単独事業	2,170	△1,144	890	2,721	2,921	△3,158
対前年度比	19.7%	△3.8%	2.7%	15.9%	33.2%	△23.6%
補助事業	3.4%	7.6%	△6.0%	△5.1%	36.0%	△21.1%
単独事業	45.2%	△16.4%	15.3%	40.5%	31.0%	△25.5%

※ 補助事業とは、国及び県の補助を受けて市が行う事業です。

単独事業とは、市が単独で行う事業です(県の補助金を活用する場合があります)。

【増減額が大きい主な事業(補助事業)】※ ()内の数字は対前年度増減額

- 都市基盤河川改良事業(交付金) 567,000千円 (156,000千円増)
- 公営住宅ストック総合改善事業 497,170千円 (△107,610千円減)
- 私立児童福祉施設整備助成事業 225,052千円 (△308,968千円減)
- 道明地区生活環境整備事業(交付金) 394,170千円 (△324,130千円減)
- 中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業 769,860千円 (△374,898千円減)
- (仮称)盛岡学校給食センター建設事業 0千円 (△951,011千円～皆減)

【増減額が大きい主な事業（単独事業）】

- 公共交通利用促進対策事業 331,695千円（ 217,399千円増）
- 道の駅設置事業 18,917千円（△277,563千円減）
- （仮称）盛岡学校給食センター建設事業 0千円（△1,112,875千円～皆減）

- 公共施設保有最適化・長寿命化計画に係る事業
 - 玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業 891,013千円（ 815,266千円増）
 - 図書館大規模改修事業 926,588千円（ 736,161千円増）
 - 校舎安全対策改修事業（小学校・中学校） 947,059千円（ 486,789千円増）
 - 青山小学校屋内運動場長寿命化改修事業 386,160千円（ 375,820千円増）
 - 加賀野地区活動センター外2施設複合化・大規模改修事業 264,682千円（ △225,327千円減）
 - 仁王小学校校舎長寿命化改修事業 0千円（ △457,861千円～皆減）
 - 太田地区活動センター外2施設複合化・大規模改修事業 0千円（ △521,081千円～皆減）
 - 盛岡南公園野球場整備事業 0千円（△3,527,174千円～皆減）

⑤ その他

物件費については、盛岡市学校給食センターやいわて盛岡ボールパークの維持管理経費の増額があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業、感染症予防事業の減額などにより、対前年度比で4億5,975万円、2.8%の減となっています。

補助費等については、一部事務組合への負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金の増額などにより、対前年度比で3億2,582万1千円、2.1%の増となっています。

積立金については、市庁舎整備基金への積立金を5年度においては、2億円としたことから、対前年度比で1億8,255万円、23.2%の減となっています。

繰出金については、後期高齢者医療費特別会計への繰出金において、保険基盤安定繰出分が増加したことなどから、対前年度比で8,397万円、1.1%の増となっています。

(3) 基金の状況

盛岡市では、災害等の予期していなかった事態への対応や事業を計画的に推進するためにいくつかの基金を設置し、その目的に沿って積立てや取崩しを行いながら、事業の推進に役立てています。それらの基金の中でも「財政調整基金」「市債管理基金」「公共施設等整備基金」の3つの基金については、用途がそれほど限定されておらず様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金として、主要3基金としています。

- 財政調整基金 : 不測の収入減や災害等の急な支出増加に対応するための基金
- 市債管理基金 : 市債の償還のための基金
- 公共施設等整備基金 : 公共施設の整備のための基金

令和5年度においては、公共施設保有最適化・長寿命化計画事業に係る大規模改修工事などの財源として、公共施設等整備基金から9億6,226万8千円を取り崩すほか、歳入歳出の財源調整分などとして、財政調整基金から18億961万1千円を取り崩すこととしました。

令和5年度末の各基金の残高見込みについては、下表のとおりとなりますが、主要3基金の合計では、令和4年度末に比べて27億2,834万8千円の減となる見込みです。

〈基金の年度末残高見込〉

(単位：千円)

	4年度末 残高見込額	5年度予算		5年度末 残高見込額	
		取崩額	積立額		
主 要 3 基 金	財政調整基金	6,815,884	1,809,611	70,034	5,076,307
	市債管理基金	2,949,992	28,839	2,299	2,923,452
	公共施設等整備基金	1,990,765	962,268	37	1,028,534
	計	11,756,641	2,800,718	72,370	9,028,293
その他特定目的基金		3,941,865	679,704	532,892	3,795,053
合計		15,698,506	3,480,422	605,262	12,823,346

※)「4年度末残高見込額」は、令和4年度3月補正後時点での見込みとなります。

基金のうち、特に財政調整基金については、社会保障関連経費や公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の増が見込まれる中で、災害等の不測の事態に対応できるよう、適正な基金規模を維持しながら、効果的な活用を図ることとしています。

(4) 市債残高見込

令和5年度一般会計当初予算においては、公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく大規模改修工事などに引き続き取り組むこととしているが、盛岡市学校給食センターやいわて盛岡ボールパークの整備事業の終了や、臨時財政対策債の減額により、市債発行が24.4%の減となりました。臨時財政対策債を除いた新規市債発行額は96億3,610万円、予算総額に対して7.9%の割合となったところです。なお、一般会計における令和5年度末の残高見込み1,418億5,615万3千円を、市民一人当たりで見た場合には、約50万2千円となる見込みです。
※) 住民基本台帳人口（令和5年1月31日現在）282,615人で計算。

令和4年度から5年度にかけて大型公共事業が集中していることから、新規市債発行につきましては、総合計画や公共施設の保有最適化・長寿命化計画等に沿った事業の推進を図る一方で、将来負担の抑制についても意識する必要があります。今後においても、予算段階においては引き続き市債依存度の状況を、決算段階においては実質公債費比率や将来負担比率の状況を注視・分析しながら予算編成に反映させるなど、総合的に対応してまいります。

〈市債の年度末残高見込〉

(単位：千円)

	4年度末 残高見込額	5年度中増減		5年度末 残高見込額
		発行見込額	償還見込額	
一般会計	142,391,461	11,373,482	11,908,790	141,856,153
事業債分	91,069,661	9,636,100	7,238,212	93,467,549
臨時財政対策債分	51,321,800	1,737,382	4,670,578	48,388,604
特別会計	4,589,061	626,800	1,018,377	4,197,484
公設浄化槽事業費 特別会計	63,077	1,044	2,837	61,284
農業集落排水事業費特 別会計	1,501,665	56,956	309,270	1,249,351
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費特別会計	260,572	0	18,379	242,193
中央卸売市場費特別会 計	1,556,990	0	662,539	894,451
新産業等用地整備事業 費特別会計	1,206,757	568,800	25,352	1,750,205
企業会計	36,771,816	1,712,200	4,278,615	34,205,401
水道事業会計	4,247,063	0	1,045,697	3,201,366
下水道事業会計	29,284,444	1,644,400	2,653,094	28,275,750
病院事業会計	3,240,309	67,800	579,824	2,728,285

※ 「4年度末残高見込額」は、令和4年度3月補正後時点での見込みとなります。今後の補正予算や事業費の繰り越しなどに伴う増減は考慮されていません。